



# 市 議 会

# だより

No. 56

第1回 3月定例市議会

まちづくりに予算総額505億9,875万円



## ●主な内容

- 平成29年度当初予算／議決結果表 (P2～)
- 常任委員会委員長報告 (P4～)
- 代表質問・7会派 (P7～)
- 一般質問・8議員 (P14～)
- 政務活動報告 (P18～)
- 先進地視察研修 (P21)
- お知らせ／編集後記 (P22)



## ●山寺八幡神社の太々神楽 (山寺八幡神社神楽保存会)

市指定無形民俗文化財。現在は4月29日の例祭と大晦日から正月の初詣の際に奉納されている。約20種の舞が伝わり、それぞれの舞に応じた面・冠・衣装、刀・扇子などの採り物がある。

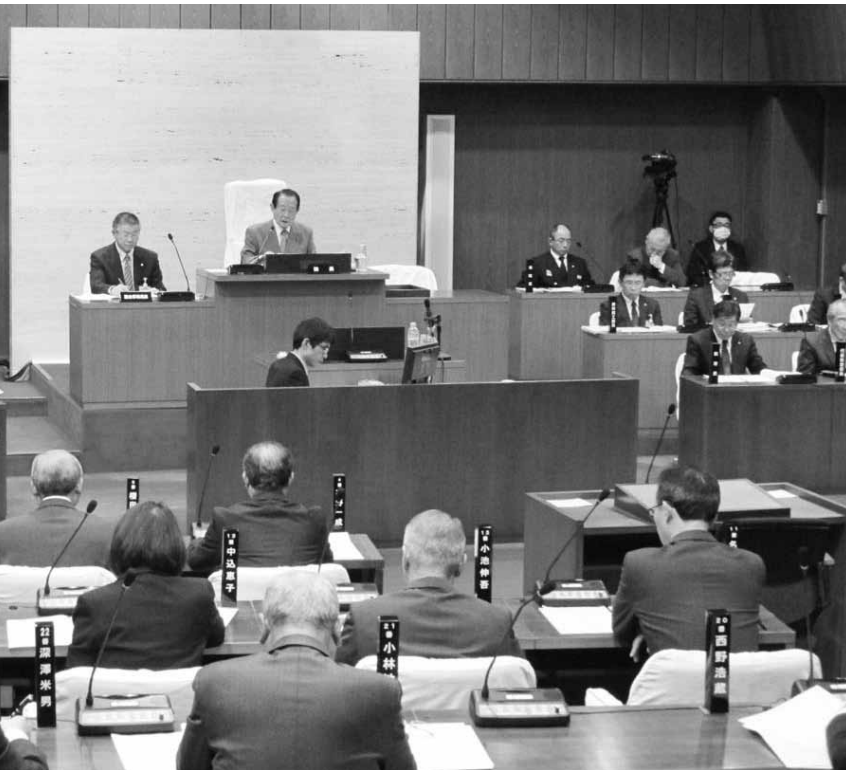
限られた財源を積極的かつ効率的に配分

# まちづくり

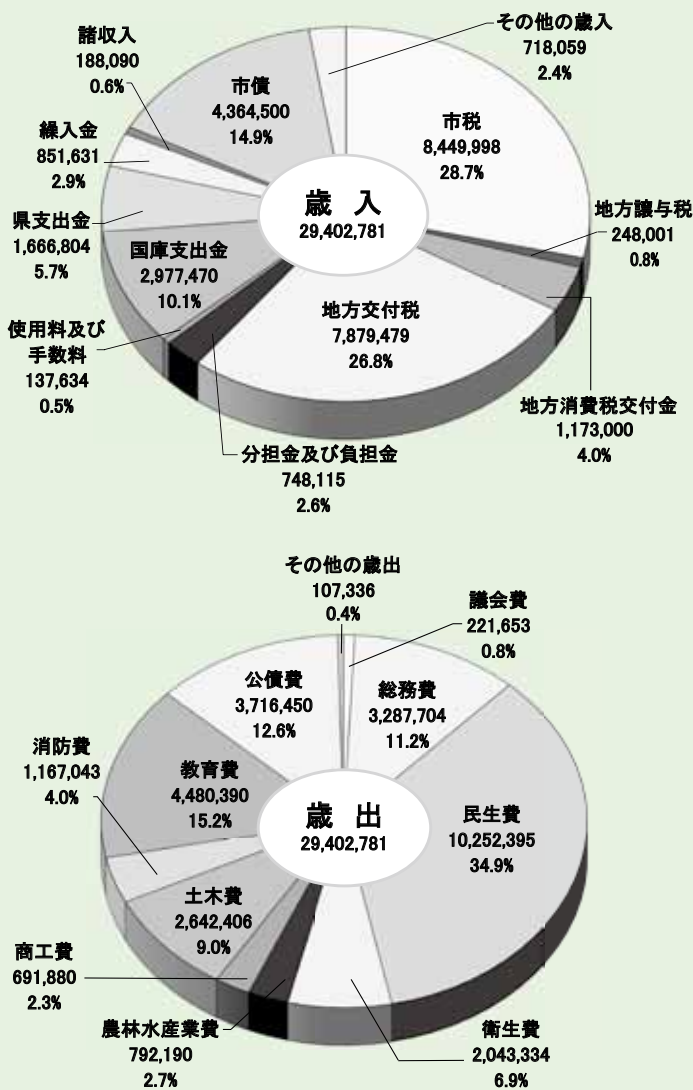
予算総額

# 505億 9,875万円

平成29年度当初予算案（一般会計・15特別会計・2企業会計）の予算総額505億9,874万8千円の議案を各常任委員会に付託し、慎重審議しました。その結果、各常任委員会で可決すべきものと決定。本会議において原案のとおり可決しました。



◇一般会計の内訳（単位：千円）



◇特別会計

国民健康保険	89億9,843万2千円
後期高齢者医療	12億3,464万5千円
介護保険	58億3,500万4千円
居宅介護予防支援事業	404万7千円
下水道事業	25億7,607万円
芦安農業集落排水事業	5,120万1千円
温泉給湯事業	268万6千円
山梨県北岳山荘管理事業	1億868万1千円
芦安簡易水道事業	4,591万3千円
芦安恩賜県有財産保護財産区管理会	1,006万1千円
中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	556万6千円
高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	1,013万9千円
城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会	120万円
雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会	44万円
土地取得造成事業	829万円

◇企業会計

水道事業	22億7,719万1千円
自動車運送事業	2,640万1千円



平成29年第1回 定例会の議案に対する 議決結果等一覧表

起立採決を行った議案	松野	戸栗	三木	有野	櫻田	花輪	村松	野中	北村	矢崎	名取	小池	中込	飯野	齊藤	清水	齊藤	河野	花輪	小林	深澤	審議結果
	昇平	淳	充	一成	力	幸長	三千雄	國幹	千代子	俊秀	泰	伸吾	恵子	久	論	重仁	博明	綿子	進	敏徳	米男	
介護保険の給付縮小・負担増を中止し、充実を求める意見書提出を求める請願		×	×	×	×		×					×	×	×		×	×	×	×	×	×	×

1. 西野浩蔵議長は除いています。
2. 議案等に反対した場合のみ「×」印で表示します。
3. 審議結果の「○」印は可決（採択）、「×」印は否決（不採択）したことを意味します。

異議なく全会一致で可決された議案等	
条例関係	制定 消費生活センターの組織及び運営等に関する条例／地域活動支援センター条例／伊奈ヶ湖周辺施設設置管理条例
	一部改正 行政組織条例／支所設置条例／個人情報保護条例及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例／職員の育児休業等に関する条例及び職員の勤務時間、休暇等に関する条例／特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例／人事行政の運営等の状況の公表に関する条例／税条例等／特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例／放課後児童クラブ条例／ひとり親家庭医療費助成に関する条例／包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例／工場立地法に基づく緑地面積率等に係る準則を定める条例
	廃止 コミュニティー館条例
予算関係	平成28年度補正予算 一般会計補正予算（第6号）／国民健康保険（第4号）／後期高齢者医療（第3号）／介護保険（第4号）／下水道事業（第4号）／温泉給湯事業（第2号）／山梨県北岳山荘管理事業（第1号）／芦安簡易水道事業（第2号）／土地取得造成事業（第1号）
	平成29年度当初予算 一般会計／国民健康保険／後期高齢者医療／介護保険／居宅介護予防支援事業／下水道事業／芦安農業集落排水事業／温泉給湯事業／山梨県北岳山荘管理事業／芦安簡易水道事業／芦安恩賜県有財産保護財産区管理会／中尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会／高尾山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会／城山外一字恩賜県有財産保護財産区管理会／雨鳴山恩賜県有財産保護財産区管理会／土地取得造成事業／水道事業会計／自動車運送事業会計
その他	市道路線の認定／市道路線の変更
同意	公平委員会委員の選任／人権擁護委員候補者の推薦
請願（取下げ）	治安維持犠牲者国家賠償法（仮称）の制定を求める意見書の提出を求める請願



政策体系別主な事業

【安全でみどり豊かな人がつながるまちの形成】	高齢者タクシー利用助成事業	6,539万4千円
	ふるさと納税事業	2,452万8千円
	消防本部通信指令システム更新事業	1億5,670万4千円
	消防本部特殊車両整備事業	6,894万8千円
	中部資源回収センター整備事業	7,300万5千円
	子ども医療費助成事業	2,245万6千円
【ともに生き支えあうまちの形成】	子ども医療費助成事業	3億7,063万8千円
	白根東児童クラブ改築事業	1億1,095万7千円
	若草児童クラブ（統合）整備事業	1億2,493万4千円
	小笠原児童クラブ（統合）整備事業	3,461万1千円
	児童手当給付事業	12億8,706万1千円
	民間保育所等施設型給付事業	7億4,822万7千円
	幸せ実感南アルプス健康リーグ事業	2億4,776万6千円
	介護給付・訓練等給付事業	11億5,716万3千円
	後期高齢者医療特別会計繰出金	7億8,809万2千円
	介護保険特別会計繰出金	8億9,247万8千円
【うるおいと活力のある快適なまちの形成】	県民の森周辺施設等再整備事業	2億4,051万5千円
	6次化拠点整備事業	1億6,947万6千円
	地域おこし協力隊支援事業	1億9,666万2千円
	青年就業給付金事業	3,900万円
	市商工会移転支援事業	3,500万円
	道路維持管理補修事業	3億2,558万2千円
【心豊かな人と文化をはぐくむまちの形成】	白根御勅使中学校改築事業	9億9,124万1千円
	豊小学校校舎大規模改造事業	3億9,865万円
	教育施設長寿命化計画策定事業	2億5,811万2千円
	ブックスタート事業	2億4,555万5千円
【未来をひらく経営型行政運営の形成】	公会計制度導入事業	6億2,478千円
	人事評価制度運営事業	3億4,777千円

# 総務常任委員会

- 委員長／河野 木綿子 ●副委員長／齊藤 諭
- 委員／有野 一成、櫻田 力、村松 三千雄  
名取 泰、小林 敏徳
- 当委員会に付託された案件／10件

## 条例

### ○南アルプス市行政組織条例の一部改正

## Q

ユネスコエコパーク推進室が、総合政策部から農林商工部への組織見直しの理由は。

## A

平成29年度の伊奈ヶ湖周辺整備に伴い、この場所を市内外から訪れる方への学習の場、拠点として、広くユネスコエコパークを推進していく。政策として、そこに重点を置き、観光事業に絡めることが今、必要なことと判断した。また、今までどおり全庁的な旗振り役の仕事も行ってへ。

## 予算

### ○平成28年度一般会計補正予算(6号)

## Q

財政課が所管する2つの基金積立金事業について、2事業で合計10億円の積立金となり、今回の補正予算額の3分の2を占めるほどである。昨年同時期の補正予算が7億円で補正予算の半分を占めるよりも大きくなってきている。ただ積み立てるのではなく、必要な事業には予算化を検討する必要があるのでは。

ユネスコエコパーク緩衝地域の伊奈ヶ湖周辺施設



## A

事業部門が予算要望を行なうものについては、必要性等の精査を行なう中で予算化をしている。

### ○平成29年度一般会計当初予算

## Q

寄付金について、これまでは、一般寄付の科目設定のみであったが、29年度はふるさと納税一般寄付金として2億円を計上している。ふるさと納税については「地域間競争」が激化している指摘もある。これを一般会計に予算化するのには不安定さはないのか。

## A

寄付金のため不安定要素もあるが、すでに28年度実績で2億円を上回り、先行予約も1億円の寄付が見込まれるため、返礼品分の歳出として1億5千万円を予算計上すると共に、歳入も2億円を計上した。

## Q

管財契約課が所管する「新規」自治体情報セキュリティクラウド参画事業」について、クラウドはメインサーバー制度に伴って整備された中間サーバーに設置されるのか。

## A

中間サーバーは国の管理となっている。今回のクラウドは県で構築するものであり、これまでの各市町村が独自にネットワークに接続していたものを県のクラウドを経由して接続することとなり、セキュリティ強化が期待できる。

## Q

庁舎整備室の業務を管財契約課に移管する計画だが、庁舎整備は市の事業の中でも重要なものであり、庁舎整備室が整備計画完了まで中心となる必要があるのか。管財契約課の1事業としての位置づけはどのようか。

## A

庁舎整備については西別館改修も含め、管財契約課で一括して取り組むことが効率的であると考えられる。同時に庁舎整備は重要な事業なので、管財契約課に職員を1名増員し、資格をもった職員を配置する中で進めていきたい。

## Q

収税対策課が所管する「滞納整理事務」について、滞納者には、いろいろなケースに合わせ滞納整理を実施しているとのことだが、創意工夫をして徴収率を20%から30%に上げる努力は。

## A

納付資力がある方は、差押等の処分を行い、経済事情により一括納付ができない方には、分納納付で対応をしている。生活困窮者と見受けられる方は、福祉総合相談課と常に連携をとり、徴収猶予・徴収緩和等という策を講じている。

条例案、補正予算案、当初予算案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決するものと決しました。

# 厚生文教常任委員会

- 委員長／中込 恵子 ●副委員長／小池 伸吾
- 委員／松野 昇平、戸栗 淳、三木 充  
北村 千代子、飯野 久
- 当委員会に付託された案件／17件

## 条例

○南アルプス市放課後児童クラブ  
条例の一部改正

**Q** 白根百田と榊形北児童クラブにそれぞれ新たに設置される第二児童クラブの使用区分と考え方は。

**A** 地域ごとに異なるが、白根百田は地区別に、榊形北は学年別にと考えている。

**Q** 榊形北児童クラブのトイレの数は足りているか。

**A** 男性用に大が2つ、女性用が4つあり、子どもたちが使いやすいよう和式を洋式に改修した。

## 予算

○平成29年度一般会計当初予算



新設された白根百田第二児童クラブ

**Q** 国保年金課が所管する「国民健康保険特別会計その他一般会計操出金」について、医療費窓口無料化の拡大に伴う国庫補助金等の減額の見込みは。

**A** 減額の対象分はおおむね三百万円ほど考えている。

**Q** 環境課が所管する「《新規》中部資源回収センター整備事業」について、設置場所と委託先は。

**A** 榊形地区桃園の現在粗大ごみ収集会場として使用している場所を予定している。委託先は、南アルプ

ス市エコ協業組合を考えている。

**Q** 福祉総合相談課が所管する「《新規》生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業」について、実施に向けた準備の状況は。

**A** 現在1カ所で試行しており、今後2〜3カ所増やしたい。コーディネーターの人材育成から取り組む。

**Q** 子育て支援課が所管する「ひとり親家庭医療費助成事業」について、子ども医療費の18歳まで無料化に伴う助成対象は。

**A** 子どもは18歳までであるが、ひとり親家庭の場合は保護者も含まれる。

**Q** 子育て支援課が所管する「《新規》子ども用品貸出事業」について、チャイルドシートの貸与は手続きをすれば、1年間の延長も可能とのことだが更なる延長ができないか。

**A** 交通事故防止が目的なので今後検討したい。

**Q** 健康増進課が所管する「《新規》南アルプス市健康福祉センター駐車場拡張事業」について、商工会関連の事業の予算が複数課に分散しているがなぜか。

**A** 課をまたいだプロジェクトチームで予算編成をしている。

**Q** 学校教育推進課が所管する「《新規》教育相談事業」について、具体的な相談体制は。

**A** 当面は相談員1名を確保し、電話での対応は常時行い、週2回は直接相談を受けられる体制を整える。

**Q** 文化財課が所管する「《新規》ふるさと○○博物館推進事業」について、デジタルアーカイブの内容は。

**A** 首都大学東京との共同研究により、市のホームページ上に構築し、いずれは、地図上クリックの操作で活用できたり、書き込みもできるようなシステムを作りたい。

請願第28-3号介護保険の給付縮小・負担増を中止し、充実を求める意見書提出を求める請願については、委員間討議の後、討論、起立採決を行った結果、賛成少数（2対4）により不採択と決しました。

その他の条例案、補正予算案、当初予算案については、慎重審査した結果、原案のとおり可決するものと決しました。



# 産業土木常任委員会

- 委員長／清水 重仁 ●副委員長／矢崎 俊秀
- 委員／花輪 幸長、野中 國幹、齊藤 博明  
花輪 進、深澤 米男
- 当委員会に付託された案件／24件

## 条例

### ○伊奈ヶ湖周辺施設 設置管理条例の制定

**Q** 森林科学館の開館日が、日曜日、土曜日及び祝日と規定しているが、支障はないか。

**A** 平日等の利用は、条例第3条第2項で「市長は、必要があると認めるときは、開館日に休館し、または開館日以外の日に開館する」と規定にあることから、支障はないと考えている。

**Q** 林間学校など子どもたちの活用も見込まれるが、教育委員会等との協議は行なっているか。

## A

ユネスコエコパークの緩衝地域でもあり、平成30年度にリニューアルとなるが、市が一体管理を行なう上で、教育委員会、みどり自然課、ユネスコエコパーク推進室等、関係部署と協議を行なっている。また、森林環境教育として、市内の子どもたちに活用してもらうように考えている。



市の管理施設となる森林科学館

## 予算

### ○平成28年度一般会計補正予算(6号)

**Q** 建築住宅課が所管する「市営住宅事業」について、定住確保などの重要な施策である。市は、市有の住宅の保有戸数を減らして、民間の住宅を活用することで、効率的な住宅政策を推進する考えにあるが、民間の借

り上げが不調になれば、住宅政策に支障が生じないか。

## A

新規に住宅を建設するより、既存のアパートを借上げる方が経費的にも費用を抑えることとなり、本事業への取り組みを行なった。今回、貸主からの申し込みも無い状態であったが、募集要項について厳しいところもあったと考えている。募集要項の見直しを行ない、政策を進めていく。

### ○平成29年度一般会計当初予算

## Q

農業振興課が所管する「青年就業給付金事業」と「中高年の新規就農者支援事業」について、対象者は。

## A

「青年就業給付金事業」は国の制度であり44歳までとして募集、審査、認定を行っている。「中高年の新規就農者支援事業」については、45歳以上で新規に農業を行ないたいとする方の相談が多かったため「まち・ひと・しごと」の政策の中で、事業認定をしていただき、市単で事業を行なっている。平成28年度は3名募集し2名認定を受けている。平成29年度は、3名募集を行なう考えである。

## Q

観光商工課が所管する「市商工会移転支援事業」について、全体事業がつかめない中で、今回、県か

ら補助があることが判明したが、移転に関する総事業費は把握しているのか。また、その全体事業費の中で、この度、市が支援する3千5百万円は妥当性があるか。

## A

移転費用の総額は1億4千万円である。補助額の妥当性については、韮崎市や富士河口湖町においても補助金が交付されており、事業費の概ね20%程度であった。本市の支援もほぼ同率に相当することから妥当性がある。

## Q

みどり自然課が所管する「有害鳥獣被害防止対策支援事業」について、新規狩猟免許取得者の経費助成の内容と実績は。

## A

新規狩猟免許取得経費の補助については、狩猟セミナーの受講料、一人あたり、上限額6,000円の補助をしている。銃の所持許可取得の射撃教習受講料については、一人当たり上限額35,000円の補助である。平成28年度のセミナー件数は4件、銃の所持許可新規取得は3件である。

条例案、補正予算案、当初予算案、市道路線の認定案、変更案について、慎重審査した結果、原案のとおり可決するものと決しました。

市立美術館の統合に伴い、今後の運営方針は

◇幅広い年代層の方に美術に触れる機会を提供し入館者の増加に努めていく

討議の  
焦点

ほたるみ橋公園内の水路の早期復旧を

◇県の災害復旧工事完成後に現地調査を行い、ほたる生息エリア確保に努める



野中 國幹 議員  
(市民クラブ)

公共施設再配置計画に伴う  
美術館の統合について

**Q** 現在の市立美術館は平成3年に建設されたものであり、老朽化が考えられる。中でも美術館の心臓部ともいえる空調設備については、細心の気配りをしなければならない。加えて、作品を収蔵する収蔵庫への搬出入の問題、会議室の狭隘化等により現状は美術館としての機能が果たされていない。早急に改装工事が必要と思うが、市の見解は。

**A** 市立美術館は開館から25年を経過し、施設各所が老朽化し経年劣化が激しい。収蔵作品の管理や来館者の安全確保などが懸念される状況である。特に展示室や収蔵庫は、作品を展示保管する場所であり、貴重な作品や資料を安全に管理し、後世に継承していくことは美術館の使命と責任であるので、早急な対応が必要である。

平成29年度と30年度の2カ年にわたり、「美術館リニューアル事業」を実施する考えである。

**Q** 春仙美術館当初の入館者数と現在を比較すると、大きな変化がある。このような結果となった検証はされているのか。

また、観光客の集客数増加を図るうえで、国道52号に美術館や資料館が点在していることから、これらの美術館等を観光的にアピールし、入館者数の増加を図る考えはないか。

**A** 入館者の状況は、企画展の開催内容に大きく影響している。

今後は、ジャンルやバランスを考慮しながら、幅広い年代層の方に美術に触れる機会を提供し、入館者の増加に繋げていきたい。

観光客の誘客については、「富士川沿線文化圏構想」を関係市町村や運営会社などと連携し、観光ツアーの実施や山岳観光ツアー等との連携を進め、入館者の増加に努めていく。

地域活性化に伴う公園整備について

**Q** 平成15年3月完成の県営富士川西部広域農道事業に伴い、ほたるみ橋公園が地域の要望により設置された。

この地域には古くからほたるが生息し、これにちなみ公園名称とした経過がある。このことから、公園内にほたるの生息環境を整えるよう、水路が整備された。

当初は、この水路に水が流され、ほ

たるが棲みやすくなるよう流入されていたが、自然災害により現在は「から水路」となっている。ほたるの再生をより確実なものにするため早期復旧を期待するが、市の見解は。

**A** 現在、ほたるみ橋公園内における左岸の水路は、取水部から公園までの一部区間が、法面の崩落により使用できず、立ち入り禁止となっている。

この区間については、災害復旧事業として山梨県で工事を進めており、本市としては、災害復旧工事完成後に公園内の水路に水を取り入れ、ほたるが生息できるエリアを確保できるように進めていく。



災害復旧工事が行われているほたるみ橋公園



## 完熟農園の地権者以外の補償はどうするか

◇破産債権者は、破産手続きによる配当を受ける以外に方法が無い

討議の  
焦点

### 検証委員会は公正な第3者で構成されていたか

◇事業に携わった委員はいるが、利害関係の無い立場の第3者委員会と言える



小林 敏徳 議員  
(新生かがやき)

#### 南アルプス完熟農園について

**Q** 地権者以外の補償について、地権者に対しては、道義的責任の上、地代を支払うが、その他生産者や納入業者並びに、櫻本社長の元で集められた出資者に対しての補償はどうなっているのか。

**A** 地権者への補償料の支払いについては、3者契約を締結した経過があるので、今後も支払いを継続していくことを考えている。

これに対して、南アルプス完熟農園に農産物を納めていた生産者や取引のあった納入業者、また、出資者などの事業関係者については、南アルプス完熟農園の成功と本市の発展に寄与したいとの思いでご協力賜った事に対して深く感謝申し上げますが、市とは別法人である株式会社南アルプスプロデュースとの間で個別に契約や出資した株主である。したがって、南アルプス完熟農園へ出荷した生産者、納入業者や出資した株主に対して、市が税金を使って補償するという事は、不当な支出に該当するのは明白であるので、補償することはできません。

なお、市を含む破産債権者については、破産手続きによる配当を受けるより他に方法がないと言わざるを得ない。

#### 検証委員会の第三者委員会について

**Q** 先に行なわれた、6次化拠点整備事業検証委員会は「第三者委員会で行った」と述べているが、本当に第三者委員会だったのか。

**A** 検証委員会の構成メンバーは、東京地方検察庁特別捜査部長や、最高検察庁次長検事を歴任された伊藤氏、山梨県弁護士会所属で、市の顧問弁護士である埴原氏、また、元株式会社山梨中央銀行の専務取締役で、現在セコム山梨株式会社の相談役の石川氏、公認会計士、税理士で、株式会社南アルプスプロデュースの個別監査をお願いした木住野氏の4名である。

このうち、埴原氏は破産手続き開始申立ての際の申立代理人として、また、木住野氏は、個別外部監査人として、本事業に携わったことは事実であるが、両氏とも本事件とは利害関係はなく、委員会設置当初の段階で、他の2氏よりも事業経過等に精通していた。

4氏とも、外部の有識者で一般的に社会的地位の高い方々であり、直接の利害関係をもたない中立的で独立した立場の方々である事から、第三者委員会であることは疑いようのない構成となっており、公正で公平な検証を行っていただいたと考えている。



南アルプス完熟農園  
(撮影：H29年4月)

#### その他の質問

○入札制度改革について



地方創生推進交付金を活用した事業計画は

◇国の情報収集に努め、該当となり得る事業の精査を含め、研究を行っている

討議の  
焦点

ガバメントクラウドファンディングの活用を

◇ふるさと納税の本来の趣旨を反映した、資金調達の有効な仕組みを考えている



齊藤 博明 議員  
(公明党)

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗状況について

Q

2017年度は、自ら策定した「総合戦略」を具体化させる段階に入る。国も新年度予算案のなかで、「使い勝手の良い」推進交付金を大幅アップする予定である。新年度以降、交付金を活用した新規事業をどのように計画しているか。

A

地方創生推進交付金については、その事業内容として、「稼ぐ力」が発揮され、将来的に財源が確保でき、自走できる能力を有することなど、多くの要件が課せられている。現在、国の情報収集に努めており、該当となり得る事業の精査を含め、他の特定財源についても研究を行っており、有効な財源確保に努めていく考えである。

「ふるさと納税」への取り組みについて

Q

他地域の人の応援をいただき、地元の魅力の発掘に繋げていくことこそが、「ふるさと納税」の本来の意義と考える。地域活性化に繋がるプロジェクトに共感し資金提供をしていただく「ガバメントクラウドファンディング」の活用を提案するが、本市の見解は。

A

ガバメントクラウドファンディングについては、自治体がプロジェクトの主体となって、ある事業の目的を達成するために、インターネットなどを通じて、その目的に賛同する人から資金提供を受ける資金調達システムである。ふるさと納税を活用した資金調達の有効な仕組みであるとともに、ふるさと納税の本来の趣旨を反映できるものと考えている。

今後、厳しさを増す財政状況を勘案したとき、他地域の人の応援をいただくが大切だと認識しており、今後、市として取り上げる事業内容や活用目的などの基準、運用方法など、どのような



ふるさと納税の返礼品となる本市の特産品

な方策が良いのか、検討を進めていく考えである。

Q

寄付金の使途は現在5つのコースから選択できるが、実際に寄付金を元手に行った事業への充当額や効果は、非常に分かりにくいのが現状である。本年度以降、市民にも分かり易い報告の方法を求めるが、市の見解は。

A

「ふるさと納税」制度での、寄付金については、歳入予算の中で、ふるさと納税一般寄付金として、科目設定し、一般財源に区分している。寄付者からいただいた寄付金は、収納した予算年度内に、自然を愛するまちづくり、助け合いと協働のまちづくり、活気あるまちづくり、安心して暮らせるまちづくり、子どもの未来を育てるまちづくりの5つのコースに属する事業への財源として充当を予定している。

今後は、出納閉鎖時点で、最終的な寄付金収納状況を計り、相応な事業への充当作業を行っていく考えである。この結果を政策名等分かりやすく報告できるよう、研究し、ホームページ等で、寄付者にも市民の皆さまにも広くお知らせできるように努めていく考えである。

政策と機構について—政策は広い視野で取り組みを—

討議の  
焦点

◇政策を総合調整するために、企画と財政は一体が望ましい  
ユネスコエコパーク担当は観光商工課の位置づけが適正である



飯野 久 議員  
(民生クラブ)

政策と機構について

**Q** 政策推進課の業務と役割についてどのような認識を持っているか。

**A** 業務は、総合計画と市長公約の目標の達成に向けた総合調整・連絡調整、統計資料の分析と、多文化の共生等によるまちづくりである。

役割は、所管ごとに設定した目標の進捗状況管理、特に、短期的な進行管理により、改善策を講じながら迅速かつ効率的に事業を実施し、柔軟かつ機動的に予算を重点配分させている。

**意見** 市政の戦略、体制、制度等見える部分は答弁の通りで理解できるが、現状の組織の体質・風土から縦割りの職務保守が懸念される。

**Q** 総合政策部に企画部門と財政部門が共存している現状をどのように考えているか、また、新年度の機構改革の狙いは。

**A** 今後、財政が圧迫されること懸念されるなかで、行財政運営の効率化を一層進める必要から企画部門と財政部門を同一部内に設置し、連携の強化を図ること

全財政を堅持し、実効性を高め、柔軟で迅速な対応が出来る最も効果的な体制である。

新年度の機構改革の狙いについては、市民サービスの充実、効率的な事務執行体制を整えるため、政策決定速度の向上や、効果的な人員配分などの要因から総合的かつ機動的に展開できるものと判断している。

**意見** 現状は権力の一極集中の恐れがあり、各部署の横断的連携不足が懸念されるため、企画部門と財政部門の分離の検討も必要。

**Q** ユネスコエコパーク推進室を対象とした機構改革の狙いは。

**A** 山梨県から森林科学館が本市に移管されることに伴い、伊奈ヶ湖周辺施設を緩衝地域の拠点施設と位置付けることに伴う措置で、教育メニューの充実を観光商工課の観光担当とユネスコエコパーク推進担当が協同で進めていく考えである。

芦安山岳館と伊奈ヶ湖の森林科学館の2つをダブル拠点として、活用を広げていくことで、子どもから大人までの幅広い層に教育メニューを通じて普及、啓発できると期待して

いる。

同じ課として協同していくことが効果的かつ、機能的であり時代に即応した施策を総合的かつ、機能的に展開するための機構改革である。

**意見** 総合政策部が政策として扱うべき事業であり、移管されたことによりユネスコエコパークの活動が部分的、縮小化され本来の理念の希薄化が懸念される。また、ユネスコ（世界各国）との対応、10市町村の取りまとめ作業が疎かになることから本市シティセールスに支障が生じる。



平成 29 年度から観光商工課として業務を行う、ユネスコエコパーク推進担当



持続可能な農業のために  
「地域農業マスタープラン」の策定が必要と考えるが

討議の  
焦点

◇本市の進むべき農業の在り方を示すための「農業マスタープラン」の策定は急務。早急に策定できるように取り組んでいきたい



矢崎 俊秀 議員  
(市民創政の会)

農業振興について

**Q** 本市の平成23年から5カ年の農林水産費は、総額で44億3千万円、年平均で約9億円程度の予算が執行されている。この様な予算配分にあるが、農業離れなど農業振興の効果が何故上がらないかについて市長はどの様に考えているか。

**A** 農業離れなど、農業振興の効果が上がらない原因のひとつに、農業者の高齢化や後継者の減少等があると考えられる。このため、現在取り組んでいる支援対策や新たな視点も視野に入れることで、更なる農業者の育成強化に努めることが必要であると考えている。

**Q** 本市の農業政策を俯瞰すると、5年先10年先の将来像が見えない。しかも、TPP協定における農業への影響を踏まえると、本市農業の将来性はかなり厳しいものがある。そこで、市長は、農業に関するビジョンをどのように考えているか。

**A** 本市でも、農業者の高齢化が進み、新規就農者の確保対策に取り組まなければ、今後10年先にはその傾向がさらに強まるものと推測される。その上、TPP協定、二国間貿易交渉等、様々な問題が提起

されていることから、本市の進むべき農業の方向性を十分に考察して、質の高い農業経営力の実現を目指して、農業政策に取り組むことが、必要であると考えている。

**Q** 国は農業が厳しい状況に直面している中で、持続可能な力強い農業を実現するためには、「地域農業マスタープラン」の作成を促している。本市の農業政策は、ややもすると、施策全般が「ばらまき観」にある。今こそ大局観のある農業政策を必要とするところである。そこで、本市の持続可能なまちづくりとして、農業を再生させるための「地域農業マスタープラン」の策定を必要とするが、市長はどの様に考えているか。

**A** 本市の地域農業マスタープランは、平成15年の合併時に作成した経過がある。しかし、その後、マスタープランとしての機能が果たされていない状況にある。このため本市の持続的なまちづくりの考え方と本市の進むべき農業の在り方を示すための「農業マスタープラン」の策定は急務と考えるので、早急に策定できるように取り組んでいきたいと考えている。



市内の農作業のようす

ちよつと  
解説

●地域農業マスタープラン

地域の農業振興のために、「人・農地プラン地域の話し合い」において、それぞれの地域・集落の中で地域の中心となる農業経営体（個人・法人・集落営農）はどこか、また農地の確保や有効利用等、地域農業のあり方について話し合った結果をふまえ、市内の農業経営体の確保・育成を図るための推進指標とし、地域に即した農業経営の姿を明確にするための計画。

## 市と農家と市民の協働促進のために制定を

◇「農業振興条例」について、まずは調査・研究から始める

討議の  
焦点

## 子どもの貧困の実態を把握する方針はあるか

◇県に準じ、方針を決定する。必要に応じ、県に対し市からも提案を

## 制度とともに風土改革。宣言の是非を問う

◇現時点では非。子育て支援策を家庭に着実に

浸透させることが優先

松野 昇平 議員

(日本共産党南アルプス市議団)



### 農業振興条例について

**Q** 市内の農家や消費者から真に求められる農業政策を進めるために、本市でも「農業振興条例」の制定を求めるが、市の考えは。

**A** 本市の農業は、農業従事者の減少や高齢化の進行により、耕作放棄地の発生、農業生産の低下など大きな課題となっており、農業後継者や担い手の確保、育成が早急に求められている状況である。

「農業振興条例」は平成26年に長野市において議員提案での条例制定の事例もあり、他にも制定されている市町村もある。現在制定されている事例の調査研究を進めることも必要ではないかと考えている。

### 子どもの貧困調査について

**Q** 本市でも、子どもの貧困対策に取り組み始めているが、対象となる世帯の把握や、現状にふさわしい規模の施策を行っていくには、まだ不十分な面もあると考える。

**A** そのためには、全体を掌握し、その基礎となる子どもの貧困調査を行うべきと考えるが、市の考えは。

**A** 子どもの貧困問題は、わが国の大きな社会問題であり、この現状を危惧しているところであるが、現在、日本の子どもの貧困率は上昇し続けており、厚生労働省によると、子どもの6人に1人が貧困状態にあると推計されている。

新聞記事にあったように、県では子どもの貧困対策として、県内の実態調査を行うため、県内すべての市町村で構成する協議会を設置し、調査内容や課題を共有し、実施主体を検討するとしている。市では、これらの方針を受け、今後の動向を注視しながら、貧困状況の把握に努めてまいりたいと考えている。

### イクボス宣言について

**Q** 「子育てするなら南アルプス市」を目指すために、施策だけでは

なく、市をあげて子育てを応援する気運作り、風土改革が大事である。

そこで、全国的に注目されている「イクボス宣言」を取り入れるべきだと思いが、市の考えは。

**A** イクボスとは、職場において子育てに積極的に関わる部下を支援する上司の事を指す。

市役所内においては、かつて子育て支援制度を利用してきた職員が上司となり、職場全体で子育てを支援する環境が醸成されているものと考えている。

市の施策としてはこれまで、子どもを安心して生み育てる環境づくりとして、様々な経済的支援を行ってきた。

新年度はさらに、放課後児童クラブや保育所の施設を改修することで収容人数の拡大や安全性の向上を図り、子ども医療費無料化を18才まで拡大していくと考えている。

「イクボス宣言」による子育て支援の機運作りも必要かとは思いますが、まずは、着手した子育て支援策が市内に根付き、実を結ばせる取り組みに力注いでいきたいと考えている。

### ●長野市農業振興条例

平成26年12月25日長野市条例第68号

#### (実施状況の公表) 第11条

市長は、毎年度、農業及び農村の状況並びに農業及び農村の振興に関する施策の実施状況について、議会に報告するとともに、公表しなければならない。

議場で示されたパネルの内容



## 南アルプス市の小中一貫教育の考え方と取り組みは

討議の  
焦点

◇小・中学校の円滑な接続と教育の質の向上に取り組むべく市内全域での小中一貫教育をめざしている。「小中一貫教育に関する検討委員会」を立ち上げ、本格的に検討を進めたい



戸栗 淳 議員  
(未来の風)

**南アルプス市における小中一貫教育の考え方と取り組み方について**

**Q** 日本の義務教育は、戦後70年にわたり6・3制を用いてきたが、

近年では小中一貫教育に取り組む市区町村が増えている。本市も芦安地区の小・中学校をモデル校として取り組みを始めたようであるが、小中一貫教育への基本的な考え方は。

**A** 本市では、小・中学校の円滑な接続のために、その連携を

強化・発展させた形で、市内全域での小中一貫教育をめざしている。



小中一貫教育の検討を行っている芦安小学校・芦安中学校

中学校進学時に、生徒によっては環境変化に適応できず、不登校やいじめが増加するなどのいわゆる「中一ギャップ」の緩和や、教育の質の向上等に取り組んでいきたい。

本年度は、実施に向けた方法や課題について調査研究を行うため、芦安・八田地区の学校関係者や有識者をメンバーとする、「小中一貫教育調査研究会」を設置している。

来年度には、検討委員会を立ち上げ、めざすべき生徒像を各中学校区で共有するとともに、その地区の実情に合った小中一貫教育の実施に向け、本格的に検討を進めたいと考えている。

**Q** 小中一貫教育を行なうにあたっては保護者の協力はもちろん、

特色ある教育を行なっていかねばならないと思うが、その点はどうしているか。

**A** 小中一貫教育の実施にあたっては、保護者と地域の方の協力は

不可欠なものと考えている。幸い、本市では、PTA活動を通して、学校と保護者が連携を深めている。また、地域の方についても、学校評議員会、学校関係者評価委員会を通して、指導助言とご協力をいただいていることも

に、見守り隊の活動や学校応援団活動などの取り組みが続けられている。

今後、小中一貫教育検討委員会を立ち上げる際にも、メンバーとして入っていただく中で検討をしていきたいと考えている。

また、本市の教育の特色として、地域資源や伝統文化、例えば、本市が発祥の地である「小笠原流礼法」を全ての小・中学校で学んでいる。このような取り組みを、小中一貫教育を推進するうえでも十分に生かしていく。

**Q** 芦安地区は1小1中で、校舎も隣接しており、取り組み易い面

もあると思うが、市内の2小1中・3小1中を小中一貫教育として行っていく予定はあるか。

**A** 本市でも、複数の小学校から進

学してこる中学校が5校ある。小中一貫教育のメリットや、これまで取り組んでいる先進地での成果を見ると、全市的に取り組んでいくことが有効であるが、すべての中学校区で同じ時期に実施するのは難しいと考えている。

まずは、1小1中のケースで先行的に実施し、順次、課題を解決しつつ、拡大することが現実的であると考えている。

質疑の  
主題

橋梁の早期耐震補強を



花輪 幸長 議員  
(市民クラブ)

**Q** 長寿命化修繕計画に基づく診断結果について、①損傷診断（H16）県橋梁点検要領等に準拠緊急対応が必要7橋②耐力照査結果（H6）189橋調査のうち20%超不足が122橋と60%を超える③耐震性診断（H14）5m未満を除く、192橋調査のうち、80%が不足。105橋は震度5弱に耐えられずすぐに補強が必要。以上①から③と示されているがその結果に対して現在の工事の進捗状況は。また、耐震補強工事は緊急性を要すると思うが市の考えは。

**A** 本市では、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、各々の橋梁において最

適な対策時期や対策方法を決定し、補修費を平準化し、限られた予算で効率的に実施している。また、地震対策についても、利用状況等を考慮のうえ順次対策を施している。現時点での進捗状況は、耐震補強3橋、耐荷補強1橋、橋梁補強13橋の合計17橋の工事が完了している。また、耐震補強工事が3橋と橋梁補強1橋が施工中であり、平成29年度は、耐震補強工事2橋、橋梁補強工事5橋を計画している。

耐震補強工事についても利用状況等により優先度を決定し早期に100パーセントの実施を目指す。



耐震補強工事中の楕形大橋

質疑の  
主題

「幸せ実感南アルプス市健康リーグ」事業に期待する



北村 千代子 議員  
(市民クラブ)

**Q** 健康で自立した生活をしていくためには、定期健診や特定健診などの受診が大変重要であり、また、食生活や、仲間づくりとしてのスポーツや趣味活動も大切。高齢になっても健康で過ごしていけるようにこの「南アルプス市健康リーグ」事業に期待するが、事業の内容は。

**A** 「健康リーグ」とは、健康からまちづくりを推進するため、市民一人ひとりの健康意識の向上に向けた事業等を実施する市内の組織体制である。地域や団体、企業が市民の健康づくりに積極的に取り組むことにより、幅広い世代間に健康意識を向上させていこうとするもの

のである。

事業には2つの柱があり、ひとつは、企業や団体が行う取り組みに対し、市が補助金交付等の支援を行う。もうひとつ



健康リーグ事業を周知するのぼり旗  
(健康福祉センター内)

として、市民は、市主催の健康イベントや健康診断に参加することにより、健康ポイント（アルピーカードのポイント）を付与される。このポイントは市内教育機関へ寄付もできる。

**Q** 健康を維持していくために、各個人に応じた健康相談を受けたい。予防的にきめ細やかな保健指導を期待するが、市の見解は。

**A** 既に健康フェスタで専門的な相談事業を行っている。今後も気軽に相談できる機会を設けていきたい。また、健康増進課で毎週水曜日午前中に健康相談ができるので、ご利用いただきたい。



質疑の  
主題

フィールドミュージアム  
構想の取組み状況は



小池 伸吾 議員  
(公明党)

**Q** 取り組みの進捗状況は。

**A** フィールドミュージアム構想については、文化財資源等の基本調査、事業の方向性を市民の皆さんと検討するためのワークショップを実施し、市民ワーキングの発表会を経て、本年度、市民ニーズを反映した基本方針を決定した。これに基づき、事業名を、平成29年度より「ふるさと〇〇博物館推進事業」とし、本市の目指す「ふるさと教育」の核となる事業として本格的に実施していく。本事業名には、本市内をまるごと、まるまる博物館に見立てる、いわゆるフィールド

ミュージアムとしての意味と、市の歴史的・文化的資源を掘り起こし、磨いていく中で、市民の皆さんが「〇〇」の部分に自分なりの、また自分が見つけた「ふるさと南アルプス市の魅力」を入れてもらいたいという願いがこめられている。

本事業については、平成29年度から33年度の5年間で、まず、地域の歴史的・文化的資源、中でも保存が喫緊の課題となっている、古文書、口承を含む民俗文化財、歴史的建造物を中心に、これらの資源の総合把握と保護、データの蓄積に努めていく考えである。また、市民に新たな市の魅力を知ってもらうため、これ



ふるさと〇〇博物館スタートアップツアーのようす  
(南アルプス市上市之瀬)

らを体験できるコースや、既存の文化財散策マップの新たな視点でのリニューアル等も行っていきたいと考えている。

質疑の  
主題

本市の保育士の  
雇用状況は



中込 恵子 議員  
(新生かがやき)

**Q** 市立保育所の、正職員の保育士、臨時職員の保育士は、それぞれ何名か、またそれぞれの平均賃金(年収)はどのくらい差があるか。

**A** 平成28年4月1日現在、保育士を含め68人、常勤の臨時保育士は90人。給料の平均月額額は、正職員月額約26万円、臨時職員は約17万円。

この差の主な要因として、平均経歴年数でも約2倍の開きがある。年額による差は、手当等個人差があるが、正職員は約470万円、臨時職員は約250万円となっている。

**Q** 臨時職員の保育士でも、担任を持つ方もいて、正職員と同様の仕事をされていると聞くが、同一労働同一賃金と言われる現在において、その状況についてどう考えているか。

**A** 基本的には正職員がクラス担任を持つが、担任を持つ臨時保育士については、正職員には無い「クラス担任手当」を、市独自の手当として来年度から支給する。

**Q** 保育士のみならず、特に若い世代の雇用を確保し、安定した生活と人口増加につながるためにも、公務員の定数拡大は考えられないか。

**A** 職員採用については、臨時・非常勤職員を活用しつつ、定員適正化計画に基づき、住民サービスの低下にならないよう配慮し、適正な任用を行っていききたいと考えている。

■その他の質問■

- コミュニティバスの運行について
- 2020東京オリンピック、パラリンピックについて



市立保育所のようす  
(櫛形北保育所)

質疑の  
主題

「まち・ひと・しごと  
創生総合戦略」の  
取り組みについて



三木 充 議員  
(市民創政の会)

**Q** 南に富士、北にハケ岳、そして西には南アルプスの山々。このロケーションを活かした観光産業の誘致、育成が本市の発展に繋がり、就労場所の確保になると思いますが市の考えは。

**A** 現在、南アルプスユネスコエコパークの理念を具現化する事業を計画し、柳形山を中心とした県民の森エリアを、環境教育、野外活動、調査研究活動や観光、レジャーに活用し、宿泊機能の充実と新たなレクリエーション施設の整備等、質の高い森林環境教育プログラムの提供により雇用の創出をしていく。  
また、JAや商工会との連携により農



観光商工課で取り組んでいるエコツーリズム事業

産物や特産物の直売コーナーの設置や間伐材を活用した本市オリジナル木工品の創出等、自然と調和した持続可能な経済活動により、安定した雇用の創出も期待

できる。  
さらに、市内のいろいろなロケ地候補を情報提供し、フィルムコミッション事業も積極的に推進するとともに、本市の地域資源を活用した誘客の仕組みを研究し、エコツーリズム・グリーンツーリズムを充実させることにより新たな雇用も期待される。  
平成29年度当初予算において、首都圏の大学等へ転出した人のUターン就職の促進を図るため、都内において、初めて5月下旬に市内企業者との面接会を計画し、市内に多くの雇用が生まれるよう期待したい。

質疑の  
主題

観光振興の取組状況は



有野 一成 議員  
(民生クラブ)

**Q** 本市の通過型の山岳観光と低迷している果樹観光を打破するため地域資源（自然・歴史・文化）を活用した着地型・体験型観光（ツーリズム）を推進していくことが有力と思われるが。

**A** 新たな誘客を図るため平成27年度から地方創生推進交付金を活用し、豊かな自然と特産の果物狩り、市内の歴史・史跡等を活用し、試行的に着地型・体験型ツアーを実施している。また、県民の森を緩衝地域の体験ツアー等の拠点として再整備していく。今後は、関係部署と積極的に連携して地域資源を活用した観光プログラムの作成を検討していく。

**Q** 着地型・体験型観光を活性化させるには、市で育成したネイチャーガイド等の積極的な活用、ツーリズムに取り組んでいる民間団体等との連携・支援が必要と考えるが。

**A** 今後ともツーリズムを推進していくためには、ネイチャーガイドがより必要となってくる。観光商工課においてネイチャーガイドの育成に努めていきたい。又、観光に絡めた活動をしているNPO等の活動支援も検討していきたいと考えている。  
**Q** 政府は、2020年に外国人観光客数2400万人を目指してい

る。本市でも観光客を増やすには、インバウンド観光が欠かせない課題であると思うが、本市の取組状況は。  
**A** 近年、日本における外国人観光客は地方の自然、歴史、文化等の体験志向にシフトしている。このような視点を踏まえ、今後は、関連する旅行会社、関係機関とも連携し、インバウンド観光を積極的に取り組んでいきたい。  
日本の歴史・文化を学ぶ外国人観光客



日本の歴史・文化を学ぶ外国人観光客



質疑の  
主題

時代に即応した  
消防団及び消防機能の  
在り方は



櫻田 力 議員  
(未来の風)

**Q** 大規模災害発生懸念から消防団を中核とした地域防災力の強化が急務とされているが、一方では消防団員の不足が生じている。市は、消防団の在り方や今後の団員確保について、どのように考えているか。

**A** 合併時756人いた団員が、現在730人となっており、減少の傾向にある。このような状況に鑑み、平成27年12月より正副消防団長等を委員とした「南アルプス市消防団のあり方検討会」を開催し、更なる消防団の充実強化と消防団員の処遇改善を目的とした検討を重ねており、平成30年4月に機能別消防団

員の導入を目指している。

**Q** 消防団活動は、災害発生時の対応にとどまらず地域行事等への参加も多く、団員の活動負担が大きいと感じている。消防団員を取り巻く社会的環境や時代の変化を考慮し、活動内容の見直しを行う必要があると考えるが、市の考えは。

**A** 団員の負担が大きくなっていることを鑑み、昨年末にもアンケート調査を行い多くの意見を頂いた。今後もあり方検討会や正副団長会議のなかで活動内容を見直して、団員の負担を少しでも軽減できるよう方策を検討していく。



消防団活動の様子  
(第49回山梨県消防団員操法大会)

**Q** 地域住民を含めた防災・減災体制構築の必要性についての考えは。

**A** 各種団体相互の緊密な連携や情報交換の場とする「市防災連絡協議会」等の設立について鋭意検討していく。

質疑の  
主題

入居者の安全のため、  
早急に市営住宅の耐震  
対策を



名取 泰 議員  
(日本共産党南アルプス市議団)

**Q** 現在も入居者のいる市営住宅で耐震対策が行われていないものがあるが、耐震対策や代替となる住宅の整備と引越し費用等の援助など、早急に対策を行なうように求める。

**A** 市営住宅の内、耐震基準を満たしていないものは319戸ある。このため耐震基準を満たしている住宅への移転を促し、引越費用は市が負担するよう要綱で定めている。しかし、入居者は高齢者が多く、移転されない方が多い状況である。

耐震シェルターの設置や、耐震補強工事等も考えられるが、多額の費用と工期

がかかると想定されるので、今後は耐震性確保のための様々な方法を検討するとともに、引き続き定期的な移転交渉を行っていく。

6次化拠点整備に農業と福祉  
を結び付けた事業を



耐震基準を満たしている市営住宅

**Q** 6次化拠点整備事業は、農業振興に資する利用が前提となるが、障害者や「ひきこもり」の方が農業を通じて社会参加していく場とすることも重要と考えるが市の考えは。

**A** 本市でも農業関係のNPO法人が障害者等を雇用する実績もある。また就労支援の事業所も増加している。6次化拠点事業の整備目的は、農家の高齢化や担い手不足による営農環境を改善し、農業がやりがいのあるものとなるようにすることにある。今後、「農福連携」の取り組みやあらゆる連携施策も含め、様々な方法を調査・研究し、6次化拠点への進出意欲のある民間事業者が現れた場合には、協力を得ながら再整備を進めていきたい。

■その他の質問■

○指定避難所小中学校の災害対策強化

## ●市民クラス

【参加者】花輪幸長 野中國幹 北村千代子  
【視察先】愛媛県西予市、愛南町、内子町  
【視察日】平成 29 年 2 月 14 日(火)～16 日(木)  
【テーマ】

- ①西予市地域づくり交付金事業
- ②うみらいく愛南開設
- ③株式会社内子フレッシュパーク「からり」

### 【視察の内容】

- ①西予市では「自分たちの地域は、自分たちの手で」を基本理念に、市民と地域が一体となり活性化を図ることを目的に小学校単位の地域づくり組織の設立をして市内分権改革を行い、地域の基盤強化を図っている。
- ②愛南町の基幹産業の水産事業を振興するため、閉校された小学校の施設を地域産業振興の拠点として活用し、愛媛大学と連携して魚類の養殖試験や魚食教育を目的に「ぎょしょく普及推進協議会」が設置され水産物の消費拡大、人材育成を図っている。



愛媛県愛南町での研修の様子

- ③道の駅 株式会社内子フレッシュパーク「からり」は、昭和61年開講された知的農村塾で10年間協議されたあと、平成8年に産直施設としてオープンし、順次事業拡大され、平成27年度には国土交通省「全国モデル道の駅」に選定された。全体投資金額も3億円と少なく、経営は安定している。

### 【総括】

各地域においてはそれぞれ特産物を生かし市民参加を基に活性化を模索しているが、長い年月と地道な努力が必要と感じた。

成功している株式会社内子フレッシュパーク「からり」も知的農村塾開講から40年が過ぎている。ハム・ソーセージ製造技術習得の為、担当者を4年間ドイツに留学させたこと、産直の基本にこだわり回転品販売は行わずお客様の信用確保第一との姿勢は、素晴らしいと感じた。今後、本市の市政においても半世紀くらい先を考え、経費の掛からない地道な取り組みが必要と思われる。

## ●未来の風

【参加者】戸栗淳 櫻田力 西野浩蔵  
【視察先】茨城県水戸市立国田義務教育学校  
【視察日】平成 29 年 2 月 6 日(月)  
【テーマ】小中一貫教育の取り組み

### 【目的】

昨年、文科省が義務教育学校を法律上で位置づけたことを受け、小中一貫教育が全国的に広がる傾向にあることから、その先進校を訪問し、学習指導の在り方やその成果を学ぶため視察を行った。

### 【視察の内容】

学年区分4・4・1制を取り入れ、水戸市教育の目標である「まごころプラン」(まごころをつくす)(知恵をみがく)(からだを鍛える)(郷土を愛す)(気概をもつ)(気品をそなえる)に基づいた指導を行い、(子どもの学力向上に向けた習熟度別学習)や(次世代のリーダー育成のための学習会)(学習・生活習慣を確立するため啓発)の3つからなる「さきがけプラン」を取り入れた特色ある教育は、中1ギャップの解消と全国トップレベルの学力を実現できており、子どもの発達と学びの連続性を重視した学習指導方法は、本市における学校教育のあり方を検討する上で参考にすべき内容が多いと受け止めた。

### 【総括】

本市でも今年度、芦安地区での小中一貫教育の実現に向けた検討委員会の設置が計画されているが、学校を核とした芦安地区の更なる発展を目指す意味でも積極的な研究と議論のもとに、特色ある南アルプス市教育の実現に会派として取り組んでいく。



水戸市立国田義務教育学校を視察

### 【その他の視察】

自主防災組織構築への取り組みについて

視察先：群馬県安中市役所

視察日：平成 29 年 2 月 7 日(火)



## ●公明党

【参加者】小池伸吾 齊藤博明 河野木綿子

【視察先】兵庫県洲本市、小野市、姫路市

【視察日】平成 29 年 1 月 19 日(木)～ 20 日(金)

【テーマと内容】

### ①洲本市定住促進事業「おかえりなさいプロジェクト」

洲本市では、平成 25 年 5 月より、新規転入やリターンを促進し、また、若年層、子育て世代及び島外への通勤者を応援することにより、人口流出を防ぎ、定住人口の増加を図るため、本事業を始めた。

現在、転入世帯者、新婚世帯者等に対し、6つの助成事業を行っている。

### ②小野市「後手から先手管理の実践」

言われてからやるのではなく、言われる前にやる先手管理への転換を図っていく。

具体的には、全国初となる「福祉給付制度適正化条例」の制定、全国初の「いじめ等防止条例」の制定といじめ等追放都市宣言、また、県内初となる行政代執行を盛り込んだ「空き家等の適正管理に関する条例」の制定などがある。

### ③姫路市「姫路市総合防災訓練・国民保護訓練」

姫路市では、阪神・淡路大震災の教訓を踏まえ、より具体的、実践的な新しい防災計画を策定するとともに、大震災の翌年より、毎年大規模な総合防災訓練・国民保護訓練を行っている。

昨年度も参加約 50 機関、人数約 1,000 人規模で実施し、現実の災害に対応できる実践的かつ弾力的な体制の整備・充実を図っている。



兵庫県小野市での研修のようす

## ●新生かがやき

【参加者】中込恵子 花輪進 小林敏徳

【視察先】長野県飯田市

【視察日】平成 29 年 2 月 7 日(火)

【テーマ】地域活性化プログラム

【視察の内容】

昭和 22 年の大火で、市街地の 80%を消失。復興に際し、防火帯道路に植えられた「りんご並木」が飯田のまちづくりの原点となっている。

自然にも恵まれ、文化経済自立都市をめざす飯田市の「地域活性化プログラム」について学ぶ。



長野県飯田市での研修のようす

### <重点プロジェクト>

①若者が帰ってこられる産業をつくる。リニア時代を見据えた地域産業の更なる発展を支える「知の拠点」づくりにより、ものづくりの高度化、高付加価値化支援。

②飯田市への新しい人の流れをつくる。グリーンツーリズム・エコツーリズムの充実、ユネスコエコパーク・ジオパークエリアの観光誘客の推進。企業の地方移転推進、拠点の機能強化。

①②を踏まえ、製造業、農業、林業、観光、商業流通、金融、雇用・労政・人材誘導の各分野において、計画、振り返り、現状と課題、新年度への展開を一覧表に見える化し、取り組んでいる。

### 【総括】

大火からの復興に立ち上がり、「ムトス」（自分たちでできることは自分たちでやろうという飯田市民の姿勢）を後ろだてに、若くして 4 期目市政を担当する牧野市長が行ってきた市役所改革、優れた経営感覚の市政運営により、飯田市のさらなる発展が期待できそうだ。地域経営で最重要なのは、福祉が地域という器の底をしっかりと覆っていることであり「独自の地域福祉をやりたければ、産業振興をして財源を確保する必要がある」という牧野市長の考えは全くその通り、各自治体が見習うべき事例である。

## ●日本共産党南アルプス市議団

【参加者】松野昇平 名取 泰

【視察先】山梨県中央市

【視察日】平成 29 年 2 月 14 日(火)

【テーマ】災害用マンホールトイレ

【視察の内容】

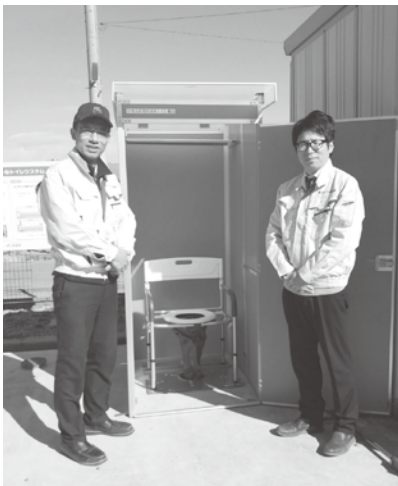
日本共産党南アルプス市議団は 2 月 14 日、中央市玉穂南小学校内の災害用マンホールトイレの視察を行なった。

マンホールトイレは下水道管に災害用トイレ専用の下水管を直結するもので、マンホールのふたを開けて、その上に便座をセットし、筒をマンホールの中に差し込んで汚物を下水道に流す仕組みである。

中央市で採用している「貯留型」は 1 基につき 1 日 75 人程度が利用できるものを 6 基設置。1 日ごとに貯留弁を開けて汚物を排出し再び貯留弁を閉めた後に井戸水をトイレ管に貯める。「貯留型」の利点は下水管が地震などで損傷し利用できない場合でも貯め置きのため、一定期間は利用が可能である。トイレを覆う建屋は健常者用の他、車いすでの利用を想定したものも用意されていた。

事業費は地下構造物の設置と下水管への接続工事等で 1,500 万円、トイレの便座や建屋などの備品が 180 万円。下水道事業と組み合わせた国の補助金（2 分の 1）を利用した。今年度中にもう一か所に設置予定のものは、建屋が通常は駐輪場と一体になっているタイプで、関東近県ではまだ設置例がないものである。

視察内容をもとにした 3 月議会の質問の中で、南アルプス市でも指定避難所へのマンホールトイレの設置を検討していくことが示された。



中央市での研修のようす

## ●民生クラブ

【参加者】有野一成 飯野 久 清水重仁

【視察先】愛知県春日井市

【視察日】平成 29 年 2 月 14 日(火)

【テーマ】街づくり支援制度

【視察の内容】

「街づくり支援制度」は、市民が住んでいる地域の生活環境の課題を解決するため市民自ら計画づくりを行う活動等について、春日井市が費用面・技術面等で支援していく事業である。



春日井市での研修のようす

【考 察】

道路整備等について市民と市が協働していく分りやすい制度である。道路整備における課題の一つとして地権者交渉があるが、この事業では地域に推進団体をつくって進めていくことから、用地買収等の合意形成が得やすい利点がある。しかし、10 年間で実施は 4 件しかなく、ベッドタウン春日井市と南アルプス市とは置かれている状況が異なっていると感じた。

【視察先】三重県大台町

【視察日】平成 29 年 2 月 15 日(水)

【テーマ】自然と人間の共生～ユネスコエコパークのまち

【視察の内容】

三重県と奈良県の 1 市 1 町 5 村にまたがるエリアで 1980 年に登録されたが、その後「移行地域」を追加設定したのが 2016 年であり、保全活用推進協議会の設立は 2014 年である。主な活動としては「自然との共生基金」設立、清流「宮川」から生み出された「自然水」や「有機大台茶」等の特産品開発、自然を生かしたイベントや観光プログラムの作成がある。

【考 察】

1980 年に登録されたが、当時は国主体で進められ、2013 年まで地元自治体には登録が知らされていなかったと聞き、驚いた。移行地域を追加登録後、域内市町村と連携し、自然環境保全活動、特産品や観光メニューの開発等活発化している。特に住民周知方法としてエコパークカレンダーの全戸配布等は、本市でも直ぐに取り入れられる事業であると感じた。



# 先進地視察研修

## 総務常任委員会

視察日：平成 29 年 2 月 9 日(木)～10 日(金)

視察地：千葉県習志野市、栃木県茂木町

視察内容：「バランスシート探検隊事業」

「企業版ふるさと納税・道の駅もてぎ」

「道の駅もてぎ」は、平成 8 年栃木県第 1 号道の駅として登録。情報発信基地・大規模災害時の防災拠点としても整備。6 次産業化推進にも積極的に取り組み 39 種類の新商品を開発。柚子塩ラーメンは道の駅グルメ選手権で優勝。とちおとめを使用したソフトクリームや町内の卵を原料としたバームクーヘンは大人気。売上げも平成 28 年 12 月末には、設立当初の約 5 倍の 10 億円を突破。説明の中で、町長をはじめ職員・町民が協力し運営に努力している姿が印象的であった。



▲河野木綿子委員長、斉藤諭副委員長、有野一成委員、村松三千雄委員、名取泰委員、小林敏徳委員

## 厚生文教常任委員会



▲中込恵子委員長、小池伸吾副委員長、松野昇平委員、戸栗淳委員、三木充委員、北村千代子委員、飯野久委員

視察日：平成 29 年 1 月 26 日(木)～27 日(金)

視察地：静岡県藤枝市、三島市

視察内容：ふじえだ健康マイレージをはじめとした

「健康・予防日本ーふじえだプロジェクト」

「スマートウェルネスみしま」

出席者は、厚生文教常任委員 7 名。執行部から、保健福祉部長、健康増進課長の 2 名。随行者として、議会事務局から 2 名。

2 市の「健康」にフォーカスしたまちづくりへの取り組みについての研修を、開幕した「幸せ実感 南アルプス市健康リーグ」や、地域医療・介護の充実、また産業振興などにも活かし、市民の社会参加の促進や、南アルプス市の活性化などにつなげていく。

## 産業土木常任委員会

視察日：平成 29 年 1 月 25 日(水)～26 日(木)

視察地：埼玉県川口市、千葉県館山市

視察内容：「川口市地域貢献事業者認定事業」

「館山市の地産地消のまちづくり」

館山市は、農水産物資源が豊富であるが農水産業の担い手の減少や耕作放棄地の拡大が地域力の衰退を招いている。このため市では、地産地消推進店の登録による地産地消の支援強化や地産地消サポーターによる支援強化を図り、消費者への分かりやすい周知活動を実施し、地産地消を起爆剤として地域の活性化を目指している。

全国共通して耕作放棄や後継者不足の課題が顕在化するとともに、食料の自給率が低下している。地産地消は生産者と消費者がより一層密接な関係が構築でき、地域のまちづくりやコミュニティーの一体感が醸成できるものと、今後の取り組みに期待感が得られた。

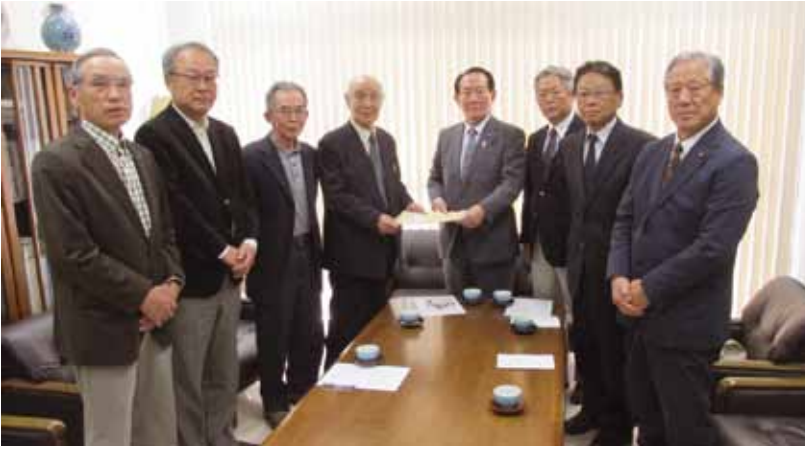


▲清水重仁委員長、矢崎俊秀副委員長、花輪幸長委員、野中國幹委員、齋藤博明委員、花輪進委員

# 市議会に

## 要望書

平成29年4月5日(水)に、南アルプス市リニア対策協議会の淡路一朗代表から西野浩蔵議長に、リニア中央新幹線整備による沿線地域の住環境悪化や住宅移転等の問題改善を訴える要望書の提出がありました。



リニア対策協議会・淡路一朗代表(中央左)から要望書を受領する西野浩蔵議長(中央右)

## 議員が学習会

平成29年2月13日(月)に、南アルプス市消防本部会議室で議員全員協議会(学習会)を開催しました。当日は、総合政策部長、6次化拠点整備室長等から「6次化拠点整備事業について」、事業概要および現状、今後の課題・方針の説明を受けました。



平成29年2月17日(金)に、南アルプス市役所で議員全員協議会(学習会)を開催しました。当日は、JR東海の山本雄介副長、鈴木正課長から「リニア中央新幹線の進捗状況および今後の予定について」説明を受けました。

## 編集後記

中央市出身の平野美宇選手が、卓球のアジア選手権で優勝した。連日の快進撃に多くの日本人が溜飲を下げたとともに、その快拳に酔いしれた。

「人の経歴の8割は偶然の出来事で決まる」との学説がある。主体的に行動する中で起こる様々な偶然を、人生を開く好機にする理論である。これは一流のアスリートにも無縁ではない。予想外の何かが起きたとき、「こんな筈ではなかった」と切り捨てることなく、「新しい人生が開けるかもしれない」と捉えてみる。

不断の努力を重ね、目の前に起こる出来事に常に心を開いておけば、必ずチャンスと呼び込むことができるだろう。出会いと出発の春、使命深き我々も勇んで更なる一步を踏み出そうではないか。

### 議会だより編集委員会

委員長／齊藤博明 委員／松野昇平、有野一成、櫻田力  
副委員長／中込恵子 村松三千雄、野中国幹、北村千代子

### ●第2回定例会の会期予定

- 6月1日…………… 本会議 (初日)
- 12日…………… 代表・一般質問
- 13日…………… 一般質問
- 14日～19日…… 常任委員会
- 26日…………… 本会議 (最終日)

みなさんの傍聴をお待ちしています！  
※詳しくは市ホームページをご覧ください。

### ●第1回定例会の傍聴者数：41人

※報道関係者16人は除く

市議会に対する意見や、『議会だより』の感想をお寄せください。(書式・様式は問いません。ただし、原稿は400字以内にまとめてください。メールやファックスでも受け付けています。)